MIZUHO

Channel to Discovery

平成25年3月期 (2012年度)
第1四半期決算 説明資料
＜概要＞

2012年7月31日

みずほフィナンシャルグループ

目次

- 収益の状況 2-2
- 貸出金･国内預貸金利回差 2-3
- 非金利収支 2-4
- 財務の健全性 2-5
- (参考) 連単差 2-6
- (参考) GIIPS向けエクスポージャー 2-7

本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。

収益の状況

〔連結〕

(億円)	2012年度 第1四半期	前年同期比
連結粗利益	5,609	+1,021
連結業務純益 *	**2,514**	**+1,225**
与信関係費用	160	+54
株式関係損益	△ 622	△ 672
経常利益	2,091	+934
四半期純利益	**1,839**	**+875**

＊ 連結粗利益―経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

<ご参考> 3行合算

(億円)	2012年度 第1四半期	前年同期比
業務粗利益	4,517	+928
顧客部門	2,821	△ 27
市場部門等	1,696	+956
経費 (除く臨時処理分)	△ 2,092	+72
実質業務純益	**2,424**	**+1,001**
与信関係費用	84	△ 82
株式関係損益	△ 750	△ 706
経常利益	1,549	+488
四半期純利益	**1,592**	**+504**

連結業務純益

■ 前年同期比1,225億円増加の2,514億円

- 3行合算の業務粗利益は、前年同期比928億円増加
  - ✓市場部門等で956億円増加
  - ✓顧客部門は、アジアを中心に海外では増加したものの、国内を含めた全体では27億円減少
- みずほ証券とみずほインベスターズ証券の連結業務粗利益（純営業収益）は、合計で前年同期比79億円増加
- 3行合算の経費は、引続き全般的な削減に努めたこと等により、前年同期比72億円減少

連結四半期純利益

■ 前年同期比875億円増加の1,839億円

■ 年度計画5,000億円に対して約36%の進捗率

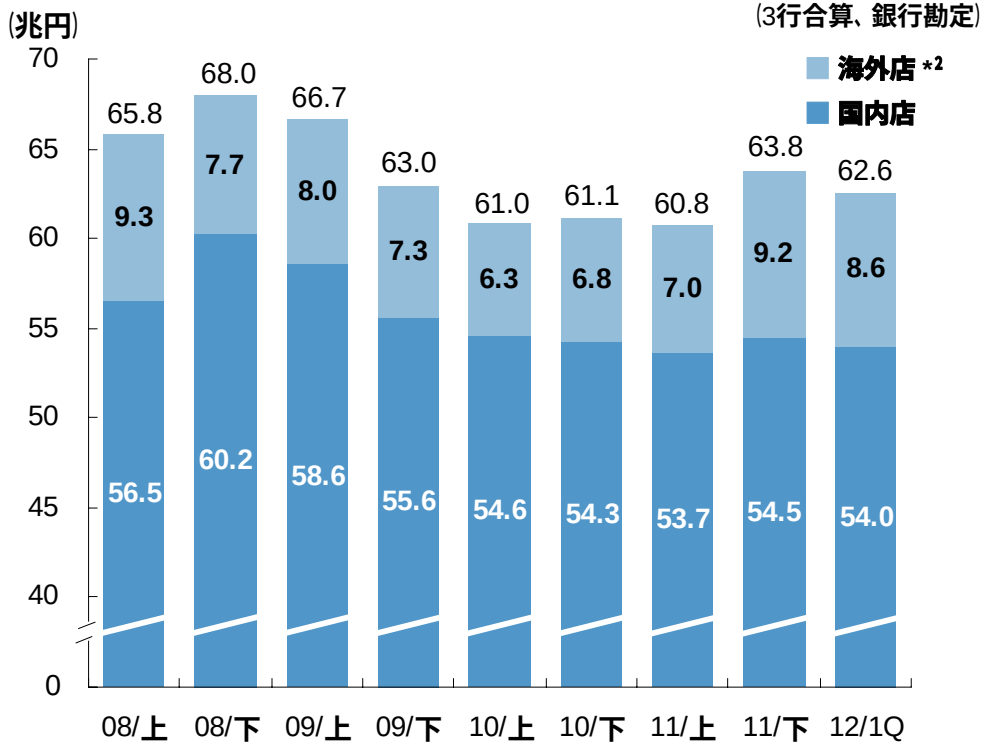
- 連結与信関係費用は、取引先企業に対する再生支援等の取組みを通じた債務者区分の改善等により、戻り益を計上
- 連結株式関係損益は、株価下落に伴い一部銘柄の償却を実施したこと等により、前年同期比672億円減少し、△622億円
- みずほ証券は黒字転換（連結四半期純利益54億円）

貸出金･国内預貸金利回差

貸出金残高*1

- 貸出金平残は、政府等向け貸出の減少や海外店貸出の円高影響等により、前年度下期比1.1兆円減少
- 海外店貸出は、為替影響を除くと前年度下期比増加

【平残】



【末残】

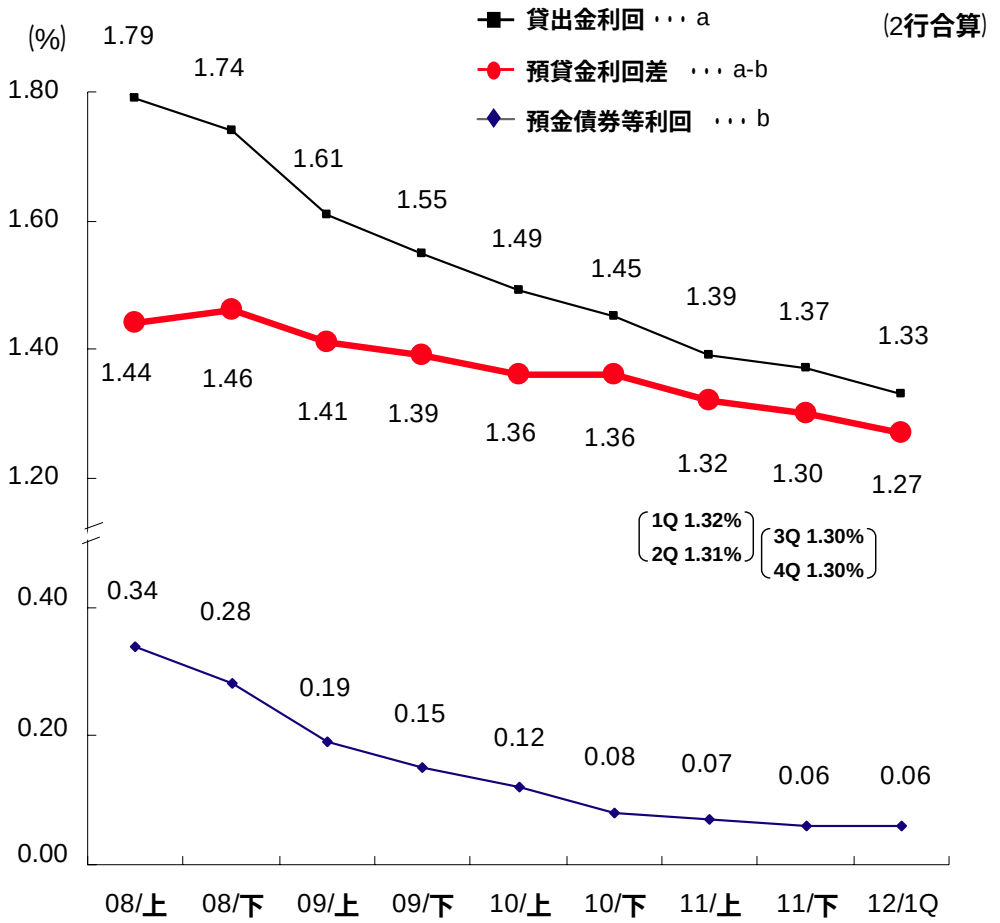
(兆円)

合計	66.6	69.7	63.5	61.5	61.3	62.2	60.8	63.1	62.8

*1: (株) みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く　　*2: 海外店分は為替影響を含む

国内預貸金利回差*3

- 国内預貸金利回差 (2行合算) は、貸出金利回りの低下により、前年度下期比0.03%縮小



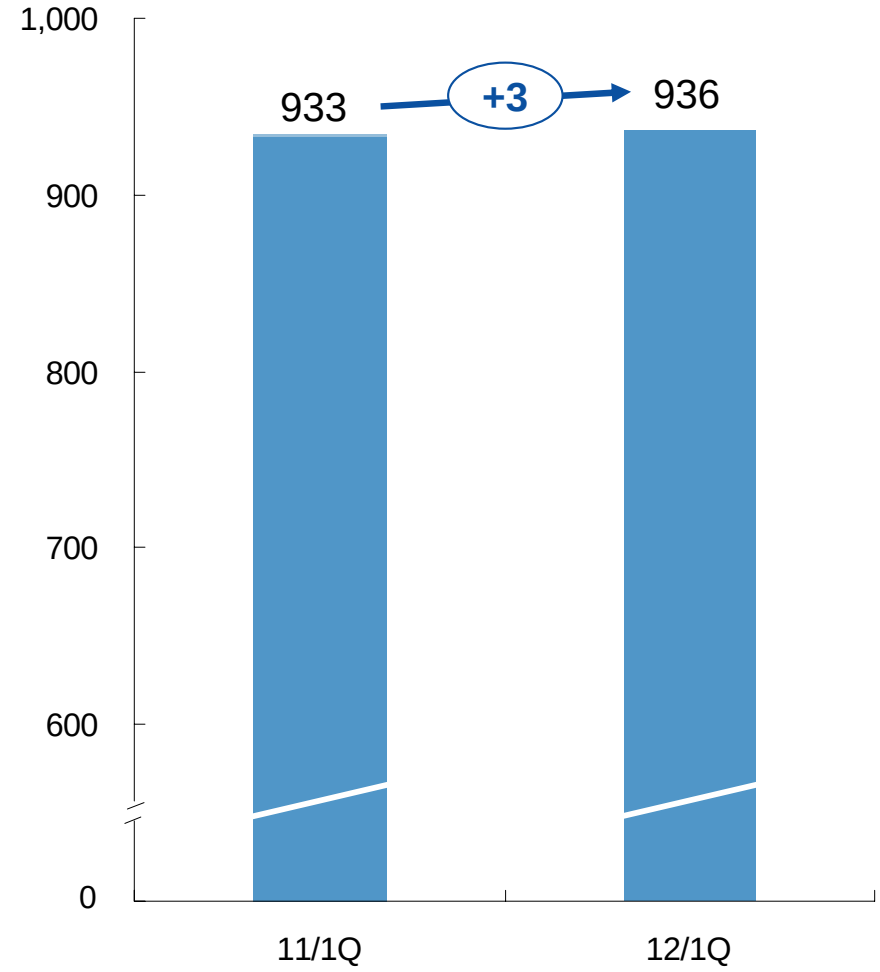
*3: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算
(株) みずほフィナンシャルグループ向け、預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

非金利収支

非金利収支（顧客部門）

（合計値以外は概数）
（億円）

（3行合算）
（管理会計[*1]）



■ **顧客部門の非金利収支は936億円と前年同期比微増**

〈前年同期比増減内訳〉

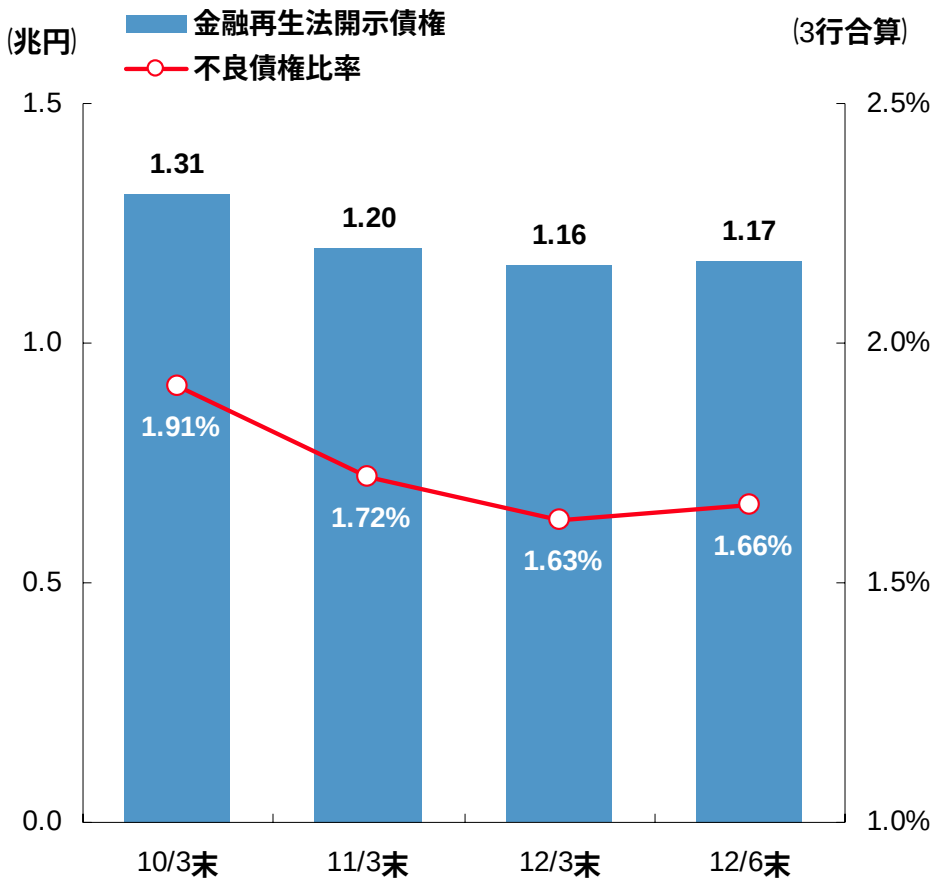
ソリューション関連：	△30億円
投信・保険関連：	＋10億円
決済・外為関連：	＋0億円
海外非金利：	＋40億円
財管業務[*2]：	△10億円
その他：	△20億円

*1：実質ワンバンク化を踏まえ、2012年度より管理会計ルールを変更
11/1Qの実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出
（11/1Qにおける影響額は約+100億円）
*2：みずほ信託銀行財管部門

財務の健全性

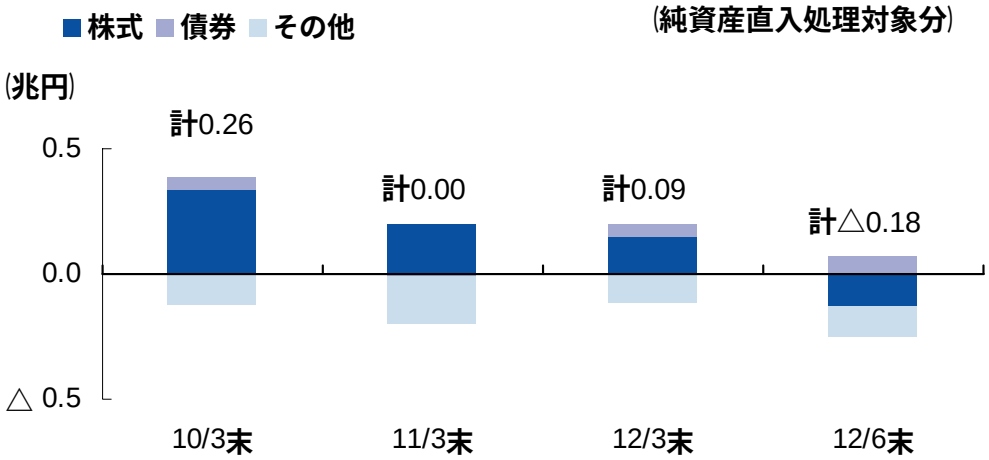
金融再生法開示債権および不良債権比率

- 開示債権残高は前年度末比ほぼ横這い
- 不良債権比率は1.66%と引続き低水準



その他有価証券評価差額(連結)

- その他有価証券評価差額は、株価下落の影響を主因に、前年度末比減少するも、マイナス幅は限定的

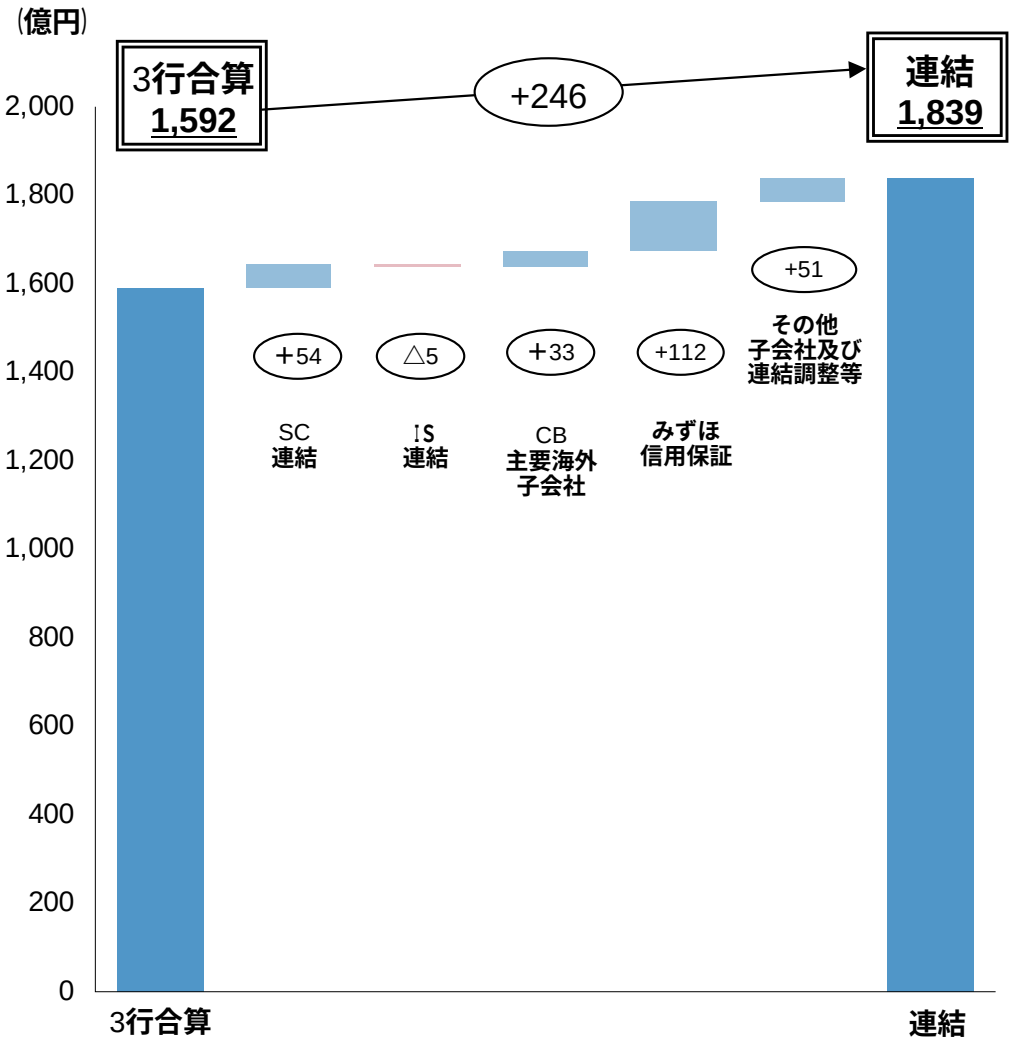


繰延税金資産純額(連結)

(億円)	2012年6月末	12/3末比	2012年3月末
繰延税金資産純額	4,404	+997	3,407

(参考) 連単差

四半期純利益の連単差



- 連単差 (連結－3行合算) は246億円と、前年同期比370億円の増加
- みずほ証券の業績改善も連単差拡大の主要因

みずほ証券 (連結) の収益状況

(億円)

	2012年度 第1四半期	前年同期比	2011年度 第1四半期
純営業収益	529	＋88	440
販管費	△ 481	＋70	△ 551
経常利益	53	＋160	△ 106
四半期純利益	54	＋139	△ 85

- 欧州債務問題を背景とした厳しい環境の中、7四半期振りに黒字計上
- 純営業収益は、債券等ﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞの好調等を背景に増加
- 販管費は、「業務基盤強化ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ」実施等による削減効果により減少

(参考) GIIPS向けエクスポージャー

2012年6月末エクスポージャー

(3行合算)
(管理会計)

国　名	エクスポージャー
ギリシャ	0.7　億ドル
アイルランド	3.1　億ドル
イタリア	13.9　億ドル
ポルトガル	2.7　億ドル
スペイン	14.0　億ドル
合　計	34.7　億ドル

- GIIPS諸国のソブリン債保有はゼロ
- GIIPS諸国向けエクスポージャーは34.7億ドルと限定的
  (海外向け全体の約0.8%)
- イタリア・スペイン向けエクスポージャーは優良大企業向けが太宗



本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。
また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。
当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。
本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。